

平成30年度秋田県高齢者対策協議会議事録

日時：平成31年3月12日（火）

14：30～16：00

場所：ルポールみずほ

【高齢者対策協議会委員】

（出席）門脇委員、萱森委員、小玉委員、佐々木委員、佐藤（伸）委員、佐藤（道）委員、
佐藤（陽）委員、曾根委員、仲村委員、畠山委員、古谷委員、松田委員
（欠席）石沢委員、稲庭委員、上田委員、津谷委員

【県事務局】

佐々木次長、奈良課長、鈴木主幹、後藤副主幹、山田副主幹、戸松副主幹、
佐藤副主幹、藤澤副主幹、堀江主査、勝主査、本間主事、和賀主事

議事（1）秋田県高齢者対策協議会 会長・副会長の指名について

協議会設置要綱第4条第2項の規定により知事が指名することとなっており、会長
を曾根委員、副会長を萱森委員に指名する。

議事（2）秋田県第7期介護保険事業支援計画・第8期老人福祉計画の進捗状況について

<事務局から資料1～3について説明>

以下、質疑及び意見交換

（佐々木委員）

資料3の1ページの3番、健康維持と介護予防の自立支援型地域ケア会議の専門職派遣と2ページの在宅医療・介護連携に記載のある専門職派遣については同じものか。

（事務局：佐藤）

関連する項目という事で同じものを重複して記載している。

（佐々木委員）

資料2の4ページの居宅サービス受給者数については、要支援1と2について平成28年以降低下しているのは、総合事業に移行したからである、との説明であったが、総合事業に移行してサービスが減ったという感覚はなく、むしろ増えている。総合事業も居宅サービスであるので、集計する必要があるのではないか。

（事務局・後藤）

今後、別途集計していくこととする。

（萱森委員）

介護人材は大変な人手不足であり、今後も深刻になると思っている。介護福祉士を養成する専門学校は秋田市にはなくなり、日赤短大では定員の半分ほどであったり、六郷

高校、増田高校も同様に定員の半分ほどしか学生がいないという状況である。処遇改善の前に人手不足を解消していかないといけない。宮城県では、人手不足のために利用抑制していると聞いている。

外国人留学生も含め抜本的な制度改正もあるが、秋田県として、例えば県内に就職する留学生に対しての奨学金の返済免除などの抜本的対策も検討する必要があるのではないか。

(事務局・後藤)

外国人の人材関係は一部自治体では独自の施策を打ち出しているが、本県としては制度の内容をしっかりと把握した上で、老施協さんとも相談の上、対応していきたいと考えている。外国人以外の人材については、学校訪問等で話を聞いていると、親御さんが介護職が大変であるとのイメージが強く、進路の選択に繋がらないとの意見もあることから、イメージアップ動画を活用しながら、介護の職場の魅力や改善が行われている事を周知していきたい。

(松田委員)

計画の進捗状況の説明ということであれば、計画に記載されている目標数値や取組の達成状況が分かる資料とし、説明についても順番に説明した方が分かりやすい。

(事務局・奈良課長)

指標による管理になじむ部分となじまない部分、また、市町村の積み上げ部分もあるが、見やすい資料となるよう検討する。

(佐藤道委員)

事業所の認証評価制度が H29 にスタートし、35 事業所に増えたという事だが、目標値に対してどう評価しているのか。

(事務局・山田)

当初3年間で初年度 45 事業所、今年度 50、来年度 50 の3年間で 145 を超える認証事業所を目指して取組を始めた。隣県の青森県等を参考に目標値を設定したが、結果として、H29 が 15、今年度が3月22日の認証を含め 20 事業所となっている。残念ながら目標数値には達していないが、昨年度より伸び率は増加してきており、参加事業所の取組も進んできている。

(佐藤道委員)

実際に認証を受けた事業所の反応や評価はいかに。

(事務局・山田)

初年度はある程度、基盤が整っている事業所が多かったが、認証の各項目に沿って確認した結果、見直しや取り組むべき点があった事など、これまでの振り返りとして有利なものであったとの意見があった。今年度はこれまで手が付けられていなかったキャリアパスの整備に繋げることができたとの意見があった。

(佐藤道委員)

認知症サポーターだが、目標値は H28 年度は 78 千人、H32 年度は 12 万人と設定して

いる。サポーターの方々は中高生から働き盛りなど、たくさんの方々が受講して貴重な人材である。一回の研修だけで終わらせるのではなく、秋田県の社会や福祉を支える共生社会等への波及にも繋がるような、フォローアップがあれば良いと考える。

(事務局・戸松)

一昨年に市町村向けのステップアップ講座となる指導者養成研修を開催し、H29年度は4市町村でフォローアップ研修を実施し、今年度はまだ未確認だが各市町村で実施しているところである。特に地域で支援をしたいという意欲のある方を対象にステップアップ講座を開催し、認知症カフェの運営など、様々な市町村の施策にご協力いただくこととしている。

(曾根委員)

職員の資質向上などの研修を実施しているようだが、いつも同じような人が参加しているように思う。また事業所内での伝達もされていないように感じているが、どう把握しているか。

(事務局・後藤)

研修のテーマを変えたりすることで同じ人が参加しても、違う内容を習得できるような工夫もしているが、同じ人が毎年参加し、事業所内での復命研修がされているかどうかの検証まではいたっていない。

(曾根委員)

職員の資質向上は非常に大事であることから、人を集めてやるのではなく、やり方を変えて、施設に自分たちで出向くという事も考えても良いと思う。

(佐藤伸委員)

働き方改革については、法律も施行されるが、介護関係についても整備を進めていただきたい。介護人材の関係で有資格者が3,328人で勤務されている方が2,328人との事だったが、資格をもって従事されていない方々への働きかけはあるのか。また、介護に従事されている方の平均賃金や平均年齢などの全国比較などはあるか。さらに、情報公表制度についてだが、ホームページを見れない方などへの情報伝達手段は何かあるのか。

(事務局・後藤)

外国人の関係では報道が先行している部分もある。来週、国で説明会が行われることから情報収集していく。潜在的な人材については、介護の職に就いているがケアマネの業務ではなく、介護福祉士の業務に従事している場合もあり、そういった方が1千人ほどとなっている。ただ、在宅の方については把握していない。また、情報弱者の方についての情報伝達は、今後、工夫していかなければならないと考えている。外国人向けとしては、国際交流協会において、英語のパンフレット作成もしていることから、関係機関と連携して対応していきたい。

(事務局・山田)

潜在的な職員の部分について補足すると、県社協の人材研修センターで登録等を実施している。今年度、潜在介護職員の再就業に向けた促進事業を実施しており、若干名ではあるが就業に結びついたことから、来年度も引き続き周知していきたい。賃金に関し

ては介護労働実態調査によると、H29.10月では全国平均が22万7千円に対し、秋田県平均は19万2千円となっており、3万円ほどの開きがある状況である。

(仲村委員)

社会参加の促進に関してだが、今年度より県の支援も受け、老人クラブ文化祭をアルヴェで2日間開催した。先般、市町村老連の評議員会等を開催し、H31年度は11月1日～2日にアルヴェで開催する事が決定している。老人クラブとしても非常に楽しみながら、生きがいづくり・健康づくりに繋がる事業と考えている。

(小玉委員)

高齢者の住まいの充実に関してだが、先日、会合があった際に、有料老人ホームはスムーズに入れるが、特別養護老人ホームやショートステイは中々入れないという声を聞いた。県から施設への指導等はあるのか。

(事務局・後藤)

ショートステイは本人やご家族などの希望により利用できる在宅のサービスである。介護報酬のルールの中で、一定程度長く入居した方については、報酬が減算されるという仕組みはある。ただ、基本的には事業所と利用者の契約に基づくものであり、利用状況も様々であることから、県が一律に指導はできないものである。

(小玉委員)

本当に自宅に帰せない人は仕方がないが、そうではない状況で長く入所しているような場合に、施設への指導等を行うことはできないのか。

(事務局・後藤)

介護保険制度が始まる前には、市町村が措置権ということで、行政処分の一環として施設に入所させるという制度はあった。現在は事業所と利用者の契約であり、それぞれの利用期間等についても、ご本人、ご家族の希望、また、それを取り持つケアマネの間で決定していく。県では数年に1度は実地指導で利用状況は見ているが、それに対して直接指導までは行っていない。

(萱森委員)

補足すると、特別養護老人ホームは基本的には要介護3以上でないと入所できない。また、各施設に入所判定委員会があり、虐待の恐れとか認知症で介護が難しい方などの緊急度が高い人から入所させることとなっている。それ以外の方については、やはりお待ちいただく事になると思う。

(国保連)

適正化の推進について報告いただいたが、併せて、適正化計画の目標達成に向け、連合会が5事業等全てに関わることはできないが、介護給付費通知等の拡大のほか、連合会データの活用、特にケアプラン点検等については、ケアマネ等専門的知識を必要とすることから、実施において更なる県の支援指導等をお願いしたい。